

資料2

デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表
(令和4年12月21日デジタル臨時行政調査会) (抄)

デジタル原則を踏まえた アナログ規制の見直し に係る工程表

2022年12月21日

デジタル臨時行政調査会

今般、第4回デジタル臨時行政調査会（本年6月3日開催）において策定した「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（以下「一括見直しプラン」という。）等に基づき、我が国における全ての法令の中で、7項目のアナログ規制（「目視規制」、「実地監査規制」、「定期検査・点検規制」、「常駐・専任規制」、「対面講習規制」、「書面掲示規制」及び「往訪閲覧・縦覧規制」）及び「FD等の記録媒体を指定する規制」に該当するアナログ行為を求めると解される条項のうち、当該条項に係る規制の見直しを実施することとされたものについて、それぞれの見直しに向けた工程表を作成した。工程表については類型化しており、点検対象条項の一覧表における「工程表」の列に記載されている番号に対応した工程表が、各条項の見直しに係る工程表を示している。

なお、一括見直しプランにおいては、本年7月から2025年6月までの3年間を「集中改革期間」と位置付け、当該期間内に各種見直しを実施することとしているが、その後、デジタル化を妨げるアナログ規制を可及的速やかに一掃するため、各種見直しを2024年6月までの2年間を目途に加速化して実施することとした。そのため、各点検対象条項について、原則として、2024年6月までに見直しを実施する工程表を作成している。また、新規法令等に対するデジタル原則適合性確認等プロセスについても、臨時国会提出予定法案を対象に前倒して試行的に実施したところであり、その点検結果について取りまとめている。

さらに、アナログ規制の見直しについては、経済団体等からも約1900件の要望が寄せられているところであり、そのうち主要なものについても、今後の見直しに係る方針を確定させたところである。

今後、各府省庁においては、例えば規制目的を達成するための代替技術の調査、検証等を行ったが2024年6月までに適当な技術が確認できなかった場合等の特段の事情変更が認められない限り、当該工程表に記載のスケジュール等に沿って規制の見直しを実施するものとし、また、デジタル臨時行政調査会事務局においても、各府省庁における見直しの進捗について、適時フォローアップを実施することとする。

なお、工程表に沿って見直しを実施していくに当たり、書面掲示規制等の見直しに関しては、直ちにデジタル化に対応できない中小零細事業者等も一部想定されるところ、所管府省庁においては、このような事業者等には、実情に応じて柔軟に対応しつつ、将来に向けて段階的にでもデジタル化の取組を促していくこととする。

また、点検対象条項の中には、現時点での技術の成熟度等に照らして代替が困難であり、

国際的に見ても例がないことなどから、「見直後 Phase」を「Phase 1」としているものもあるが、こうした条項に係る規制についても、2年間という枠にとらわれず、デジタル化を不断に進めていくことが重要であり、各府省庁においては、デジタル化の取組を促進するとともに、こうした規制も含めた所管の各規制について、今後もデジタル原則に照らして不断に見直しを実施することとする。

工程表

- ・ 7項目のアナログ規制
- ・ FD等の記録媒体を指定する規制

〈凡例〉

工程表の類型において使用されている「実態把握（技術検証等）」、「実態把握（外部委託調査等）」、「実態把握（各省自ら実施）」、「対外調整等」、「システム整備等」及び「法令等改正手続」の定義については以下のとおり。

- ・「実態把握（技術検証等）」

技術の公募や検証を伴う実態把握

- ・「実態把握（外部委託調査等）」

調査研究、社会実験等、外部への委託等により行われる実態把握（技術検証を伴うものを除く。）

- ・「実態把握（各省自ら実施）」

関係事業者へのヒアリング、アンケート等、各府省庁が自ら行う実態把握（技術検証を伴うものを除く。）

※「実態把握（技術検証等）」、「実態把握（外部委託調査等）」及び「実態把握（各省自ら実施）」については、複数に該当する場合でも、いずれか1つを記載することとしている。例えば、「技術検証」、「調査研究」及び「関係事業者へのヒアリング」が必要となる場合は「実態把握（技術検証等）」として、それらの手続全体の始期及び終期を「帯」の長さで示すこととなる。

- ・「対外調整等」

業界関係者（地方公共団体、事業者・団体等）や審議会等への説明、意見聴取、調整等
※見直しの内容としてシステム整備等が予定されている場合については、国が、実際にシステム整備に取り組む主体である地方公共団体や民間団体等にシステム整備等に向けて働きかけを行うことを含む。

- ・「システム整備等」

システム実装に向けたサービス・業務企画、要件定義、調達、設計・開発等（システムのユーザーからの意見聴取等、システム実装に向けた対外調整等を含む。）

※実際にシステム整備に取り組む主体が国以外である場合（例：地方公共団体、民間団体等）も含む。

- ・「法令等改正手続」

法令、通知・通達等の案文作成から公布・発出・公表までの手続（既存の法令の改正は行わずに、通達等により解釈を明確にする手続を含む。定期検査・点検のうち「新たな規制の在り方の検討」を行うものについては、検討結果の公表に至るまでの手続を含む。）

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し可否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要すともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1260	確認審査等に関する指針	国土交通省	第4-3第2号	中間検査に関する指針	目視規制	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1261	道路法	国土交通省	第77条	道路に関する調査	目視規制	3	3	否			
別表1	1262	下水道法施行令	国土交通省	第5条の12第1 項第1号	公共下水道又は流域下水道の 維持又は修繕に関する技術上 の基準等	目視規制	3	3	否			
別表1	1263	下水道法施行令	国土交通省	第5条の12第1 項第2号	公共下水道又は流域下水道の 維持又は修繕に関する技術上 の基準等	目視規制	3	3	否			
別表1	1264	下水道法施行令	国土交通省	第5条の12第1 項第5号	公共下水道又は流域下水道の 維持又は修繕に関する技術上 の基準等	目視規制	3	3	否			
別表1	1265	河川法施行令	国土交通省	第9条の3第1項 第1号	河川管理施設等の維持又は修 繕に関する技術的基準等	目視規制	1-①	3	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1266	河川法施行令	国土交通省	第9条の3第1項 第2号	河川管理施設等の維持又は修 繕に関する技術的基準等	目視規制	1-②	3	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1267	火薬類運送規則	国土交通省	第20条第2項	危険防止の措置	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1268	火薬類運送規則	国土交通省	第27条	見張り	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1269	海上交通安全法	国土交通省	第41条第3項	航路及びその周辺の海域以外 の海域における工事等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1270	海上衝突予防法	国土交通省	第5条	見張り	目視規制	1-②	3	要	令和9年度 1月～3月	目視-国土 交通省7	法律改正
別表1	1271	近畿圏の保全区域の整備に関する法律施行令	国土交通省	第5条第4号へ	届出を要しない近郊緑地保全 区域における通常の管理行為、 軽易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1272	景観法	国土交通省	第17条第4項	変更命令等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1273	景観法施行令	国土交通省	第8条第3号ホ	届出を要しない景観計画区域 内における通常の管理行為、 軽易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1274	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法施行令	国土交通省	第3条第4号へ	法第七条第一項ただし書の政 令で定める行為	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1275	公営住宅法	国土交通省	第49条	国土交通大臣及び都道府県知 事の指導監督	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1276	公営住宅法施行規則	国土交通省	第24条第6号	権限の委任	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1277	航空法	国土交通省	第71条の2	操縦者の見張り義務	目視規制	1-②	2	要	令和8年度 未 定	目視-国土 交通省8	省令改正
別表1	1278	航空法施行規則	国土交通省	第92条第6号	空港等の機能の確保に関する 基準	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-国土 交通省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1279	高速自動車国道法	国土交通省	第23条第1項	国土交通大臣が行う道路に関 する調査	目視規制	3	3	否			
別表1	1280	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第22条第1項第 1号	船舶保安評価書	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1281	国土交通省関係地域再生法施行規則	国土交通省	第4条第1項第3 号	地域再生土地利用計画に記載 された集落生活圏の区域内に おいて届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1282	国土交通省組織規則	国土交通省	第115条第10項	災害対策室及び危機管理室並 びに海岸・防災企画官、津波 対策企画調整官、高潮対策企 画調整官、広域連携推進官、 災害査定官及び港湾保安管理 官	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1283	国土利用計画法	国土交通省	第24条第3項	土地の利用目的に関する勧告	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1284	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条 関係)1-イ	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1285	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条 関係)1-ロ	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1286	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条 関係)2	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1287	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条 関係)3	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1288	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条 関係)4	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1289	集落地域整備法施行令	国土交通省	第6条第5号ホ	集落地区計画の区域内におい て届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1290	首都圏近郊緑地保全法施行令	国土交通省	第2条第4号へ	届出を要しない保全区域にお ける通常の管理行為、軽易な 行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1291	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第15条第1号ロ (2)	評価の業務の実施基準	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1292	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第15条第1号ハ (3)	評価の業務の実施基準	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1293	新技術利用のガイドライン(案)	国土交通省	-	点検要領との関係性の明確化	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1294	船員法施行規則	国土交通省	第3条の9第2項	非常通路及び救命設備の点検整備	目視規制	1-①	1-①	否			
別表1	1295	船員法施行規則	国土交通省	第77条の2の2第1項	航海当直部員の職務	目視規制	1-②	1-②	否			
別表1	1296	船員法施行規則	国土交通省	第8号表(第77条の2の3関係)備考1-ニ	経験又は教育事項	目視規制	1-②	1-②	否			
別表1	1297	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第73条第2号	四アルキル鉛を積載している場合の措置	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1298	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の36第5項	小型船舶操縦者の遵守事項	目視規制	3	3	否			
別表1	1299	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第101条第2項	操縦試験の身体検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1300	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第138条第2号	発航前の検査等	目視規制	3	3	否			
別表1	1301	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行令	国土交通省	第1条第1項第1号	運航士の職務	目視規制	1-②	1-②	否			
別表1	1302	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律施行令	文部科学省 国土交通省	第13条第5号ホ	歴史的風致維持向上地区計画の区域内における行為の届出を要しない通常の管理行為、軽易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1303	鉄道に関する技術上の基準を定める省令	国土交通省	第89条第1項	本線及び本線上に設ける電車線路の巡視及び監視並びに列車の検査	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1304	鉄道施設等検査規則	国土交通省	第6条	鉄道施設検査の方法	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1305	鉄道事業法	国土交通省	第22条第1項	土地の立入り及び使用	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1306	鉄道事業法	国土交通省	第22条の2第1項	植物等の伐採等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1307	点検支援技術性能カタログ	国土交通省	-	点検要領との関係性の明確化	目視規制	3	3	否			
別表1	1308	都市公園法施行令	国土交通省	第10条第1項第1号	都市公園の維持及び修繕に関する技術的基準	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1309	都市公園法施行令	国土交通省	第10条第1項第2号	都市公園の維持及び修繕に関する技術的基準	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1310	都市計画法施行令	国土交通省	第38条の5第5号ホ	地区計画の区域内において届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1311	都市緑地法	国土交通省	第8条第4項	緑地保全地域における行為の届出等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1312	都市緑地法施行規則	国土交通省	第22条第1号	市民緑地の管理が適切に実施される基準	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1313	都市緑地法施行規則	国土交通省	第22条第2号	市民緑地の管理が適切に実施される基準	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1314	都市緑地法施行令	国土交通省	第4条第4号へ	届出を要しない緑地保全地域における通常の管理行為、軽易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1315	都市緑地法施行令	国土交通省	第6条第3号へ	許可等を要しない特別緑地保全地区における通常の管理行為、軽易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1316	土地収用法	国土交通省	第63条第4項	意見を述べる権利等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1317	土地収用法	国土交通省	第65条第3項	審理又は調査のための権限等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1318	道路トンネル定期点検要領	国土交通省	4	ドローンを活用する場合の基準明確化	目視規制	3	3	否			
別表1	1319	道路運送車両法	国土交通省	第47条の2第1項	日常点検整備	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1320	道路運送法	国土交通省	第69条第1項	土地の立入り及び使用	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1321	道路橋定期点検要領	国土交通省	4	ドローンを活用する場合の基準明確化	目視規制	3	3	否			
別表1	1322	道路法施行規則	国土交通省	第4条の5の6第1号	道路の維持又は修繕に関する技術的基準等	目視規制	3	3	否			
別表1	1323	道路法施行令	国土交通省	第35条の2第1項第1号	道路の維持又は修繕に関する技術的基準等	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-国土 交通省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1324	道路法施行令	国土交通省	第35条の2第1項第2号	道路の維持又は修繕に関する技術的基準等	目視規制	3	3	否			
別表1	1325	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令	国土交通省	第11条第5号ホ	防災街区整備地区計画の区域内において届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1326	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律	国土交通省	第16条第10項	特定地方管理空港運営者の指定等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1327	優良自動車整備事業者認定規則	国土交通省	第4条	認定の審査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1328	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条の2第1項第3号ホ	一般廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1329	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第1項第2号ロ(5)	産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1330	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第2項第2号ロ	産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	718	下水道法	国土交通省	第13条第1項	排水設備等の検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	719	下水道法施行規則	国土交通省	第17条の10第1号	雨水貯留浸透施設の管理の方法の基準	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	720	河川法	国土交通省	第78条第1項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	721	河川法	国土交通省	第78条第2項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	722	貨物自動車運送事業法	国土交通省	第60条第4項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	723	貨物自動車運送事業法	国土交通省	第60条第5項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	724	貨物利用運送事業法	国土交通省	第55条第2項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	725	海上運送法	国土交通省	第25条第1項	国による船舶運航事業者の海上運送法施行に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-国土 交通省 6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	726	海上運送法	国土交通省	第39条の4第1項	国による認定日本船舶・船員確保計画に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	727	海上運送法	国土交通省	第39条の4第2項	国による認定日本船舶・船員確保計画に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	728	海上運送法	国土交通省	第39条の9第1項	国による認定対外船舶運行事業者等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	729	海上運送法	国土交通省	第39条の9第2項	国による認定対外船舶運行事業者等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	730	海上運送法	国土交通省	第39条の37第1項	国による指定金融機関の営業所又は事務所に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	731	海上運送法	国土交通省	第39条の37第2項	国による指定金融機関の営業所又は事務所に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	732	海上保安庁法	国土交通省	第17条第1項	海上保安官による立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	733	海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法	国土交通省	第22条第1項	国による認定船舶所有者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	734	海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法	国土交通省	第22条第2項	国による認定船舶所有者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	735	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	附則(平成16年法律第36号)第9条第6項	書類の検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	736	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第9条の18第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	737	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第42条の25第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	738	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第48条第6項	国による有害有害バラスト処理設備製造者等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	739	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第48条第7項	廃油処理設備への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	740	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第48条第9項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	741	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第48条第10項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	742	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	国土交通省	第6条第1項	国による外航船舶運航事業者を行う者若しくは外航船舶運航事業に関し海運代理店業を行う者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	743	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	国土交通省	第6条第2項	国による外航船舶運航事業者を行う者若しくは外航船舶運航事業に関し海運代理店業を行う者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	744	幹線道路の沿道の整備に関する法律施行令	国土交通省	第8条第5号ホ	沿道地区計画の区域内において届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	745	気象業務法	国土交通省	第41条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	746	気象業務法	国土交通省	第41条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	747	気象業務法	国土交通省	第41条第6項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	748	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第4条第1項	調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	749	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第5条第1項	調査のための立入り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	750	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第5条第5項	調査のための立入り(身分証明書携帯)	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	751	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第11条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	752	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第17条第1項	土地の立入り等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	753	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第17条第2項	土地の立入り等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	754	景観法	国土交通省	第17条第7項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し可否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	856	船舶安全法	国土交通省	第25条の61第2項	国による船舶安全法の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	857	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第17条の13第1項	国による講習等実施機関（登録海技免許講習実施機関）に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	858	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第17条の13第2項	国による講習等実施機関（登録海技免許講習実施機関）に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	859	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の21第1項	国による指定試験機関に対する立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	860	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の21第2項	国による指定試験機関に対する立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	861	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第29条の2	国による船所有者、船舶職員、小型船舶操縦者その他の関係者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	862	船舶法	国土交通省	第21条の2	船舶への臨検	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	863	船舶法施行細則	国土交通省	第12条	船舶への臨検	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	864	船舶油濁等損害賠償法	国土交通省	第59条第1項	国による本邦内の港又は係留施設にある特定船舶に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	865	全国新幹線鉄道整備法	国土交通省	第12条第1項	国土交通大臣により指名を受けた法人等による新幹線鉄道建設に関する調査等のための立ち入り又は一時使用	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	866	倉庫業法	国土交通省	第27条第1項	点検整備等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	867	倉庫業法	国土交通省	第27条第2項	点検整備等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	868	造船法	国土交通省	第32条第1項	国による指定金融機関に対する事業基盤強化促進業務に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	869	測量法	国土交通省	第57条の3第1項	国土交通大臣による測量業登録業者への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	870	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	国土交通省	第63条第1項	測量及び調査のための土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	871	宅地建物取引業法	国土交通省	第16条の13	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	872	宅地建物取引業法	国土交通省	第17条の17	登録講習機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	873	宅地建物取引業法	国土交通省	第50条の12	指定流通機構に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	874	宅地建物取引業法	国土交通省	第63条の2	指定保証機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	875	宅地建物取引業法	国土交通省	第72条	宅地建物取引業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	876	宅地造成等規制法	国土交通省	第4条第1項	測量又は調査のための土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	877	宅地造成等規制法	国土交通省	第18第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	878	駐車場法	国土交通省	第18条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	879	駐車場法	国土交通省	第18条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	880	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律	国土交通省	第26条第1項	賃貸住宅管理業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	881	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律	国土交通省	第36条第1項	特定転貸事業者等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	882	津波防災地域づくりに関する法律	国土交通省	第89条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	883	通訳案内士法	国土交通省	第49条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	884	鉄道事業法	国土交通省	第56条第1項	鉄道事業者又は索道事業者の事業場への立入検査（軌道法第二十六条において準用する場合は、軌道経営者の事業場への立入検査）	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	885	鉄道事業法	国土交通省	第56条第2項	鉄道事業者又は索道事業者から業務の委託を受けた者（許可受託者を除く。）の事業場への立入検査（軌道法第二十六条において準用する場合は、軌道経営者の受託を受けた者（許可受託者を除く。）の事業場への立入検査）	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	886	鉄道事業法	国土交通省	第56条第3項	専用鉄道設置者の事業場への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	887	都市開発資金の貸付けに関する法律施行令	国土交通省	第30条第5号	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	888	都市計画法	国土交通省	第25条第1項	調査のための立入り	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	889	都市計画法	国土交通省	第82条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	890	都市計画法	国土交通省	第82条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	891	都市再開発法	国土交通省	第60条第1項	測量及び調査のための土地の 立入り	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	892	都市鉄道等利便増進法	国土交通省	第25条第1項	認定速達性向上事業者若しく は認定駅施設利用円滑化事業 者への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	893	都市緑地法	国土交通省	第11条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	894	都市緑地法	国土交通省	第38条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	895	土砂災害警戒区域等における土 砂災害防止対策の推進に関する 法律	国土交通省	第5条第1項	基礎調査のための土地の立入り 等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	896	土砂災害警戒区域等における土 砂災害防止対策の推進に関する 法律	国土交通省	第5条第5項	土地の立入り等（身分証明書の 携帯）	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	897	土砂災害警戒区域等における土 砂災害防止対策の推進に関する 法律	国土交通省	第22条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	898	土砂災害警戒区域等における土 砂災害防止対策の推進に関する 法律	国土交通省	第30条第1項	緊急調査のための土地の立入り 等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	899	土砂等を運搬する大型自動車に よる交通事故の防止等に関する 特別措置法	国土交通省	第16条第2項	国土交通大臣による土砂等運 搬大型自動車を使用する者への 立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	900	土地区画整理法	国土交通省	第72条第1項	測量及び調査のための土地の 立入り等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	901	土地区画整理法	国土交通省	第117条の14第 1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	902	土地区画整理法	国土交通省	第117条の14第 2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	903	土地収用法	国土交通省	第11条第1項	事業の準備のための立入権	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	904	土地収用法	国土交通省	第35条第1項	土地物件調査権	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	905	土地収用法	国土交通省	第65条第1項第 3号	審理又は調査のための権限等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	906	東京地下鉄株式会社法	国土交通省	第10条第1項	東京地下鉄株式会社への立入 検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	907	道路運送車両法	国土交通省	第63条の4第1 項	改善措置に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-国土 交通省 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	908	道路運送車両法	国土交通省	第75条の6第1 項	型式指定に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-国土 交通省 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	909	道路運送車両法	国土交通省	第100条第2項	道路運送車両等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	910	道路運送法	国土交通省	第94条第4項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	911	道路運送法	国土交通省	第94条第5項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	912	道路法	国土交通省	第72条の2第1 項	道路管理者による 占用物件の維持管理義務に係 る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	913	道路法	国土交通省	第72条の2第2 項	道路管理者による 限度超過車両の通行に関する 立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	914	特定外貨埠頭の管理運営に関す る法律	国土交通省	第4条の3第1項	対象議決権保有届出書の提出 者に対する検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	915	特定外貨埠頭の管理運営に関す る法律	国土交通省	第13条第1項	指定会社に対する検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	916	特定住宅瑕疵担保責任の履行の 確保等に関する法律	国土交通省	第28条	住宅瑕疵担保責任保険法人に 対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	917	特定地域及び準特定地域におけ る一般乗用旅客自動車運送事業 の適正化及び活性化に関する特 別措置法	国土交通省	第17条第2項	国土交通大臣による一般乗用 旅客自動車運送事業者の立入 検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	918	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第42条第1項	立ち入り検査（雨水浸透阻害 行為）	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	919	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第42条第2項	立ち入り検査（雨水浸透阻害 行為）	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	920	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第74条第1項	立ち入り検査（特定開発行 為）	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	921	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第74条第2項	立ち入り検査（特定開発行 為）	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	922	特定都市河川洪水被害対策法施 行規則	国土交通省	第10条第1項	雨水貯留浸透施設の管理の方 法の基準	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	923	独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構法	国土交通省	第24条第1項	国土交通大臣の認可を受けて 機構から業務の委託を受けた 金融機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	924	内航海運業法	国土交通省	第25条	国による内航海運業法施行の ための内航海運事業者等に対 する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-国土 交通省 6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	925	内航海運組合法	国土交通省	第67条第1項	国による内航海運事業を営む 者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正